



開催日時: 2025年1月9日(木) 13:30~16:00

開催場所: 国際教養大学 D204教室(ハイブリッド開催)

参加人数: 現地22名、オンライン38名(執行部・教職員・URA・学生、他大学関係者、企業、自治体、一般市民等)

議論の主なテーマ: 国際教養大学が秋田から挑む総合知の実践: 地域課題を地球目線で考える

プログラム概要: ・(内閣府)総合知の説明 ・(国際教養大学)同校の学びおよび卒業生による実践例(3件) ・質疑応答/総合討論

【紹介された事例の概要(3件)】

1. 国際教養大学の学びについて 熊谷 嘉隆氏(国際教養大学 理事・副学長・教授)

副学長の熊谷氏より、国際教養大学の学びについて、2004年の開学から現在に至るまでの20年を振り返りながら、三代の学長の足跡とともに説明がなされた。同大学では、国際教養教育を核とした学びを基盤に、独自の教育環境とリベラルアーツ教育を発展させ、知力と人格力を強化する総合的な学びの仕組みを「応用国際教養教育」と位置づけている。その上で、国内外に広がる多様な学習環境を活用することで育まれる知識と経験の融合を「統合知」と呼び、この「統合知」を強化することで秋田県に新たな価値を創造し、地域貢献に接続させていくことに力を入れている。

2. 総合知の実践としての人口減少時代における持続可能なまちづくり 工藤 尚悟氏(国際教養大学 准教授)

秋田県は人口減少と高齢化が全国で最も進んでおり、これから世界が直面する「縮小しながら高齢化する社会」の最前線にある。本WSでは、秋田で生まれ育ち、国際教養大学出身でもある工藤氏が、研究拠点としている秋田県の「五城目町」を事例として挙げ、持続可能なまちづくりの様々な取り組みを紹介した。同町では、行政、住民、移住者、研究者、学生といった多様なアクターが対話と協働を通じ、地域の未来像を共に創造している。人口減少を「課題」ではなく「子ども一人当たりに対する大人が多い社会」と捉えるなど、多様な視点から現状を把握するアプローチや、地域と共に研究の問いを立てる方法等が議論された。

3. 地域と大学が紡ぐ“総合知”の実践 ~高齢化社会への挑戦と大学生の学びの実現~ 任 喜史氏(特定非営利活動法人 ASHA 代表理事/国際教養大学 研究員)

国際教養大学出身である任氏より、社会課題解決のための大学生健康サポーター育成・派遣事業「まめのわ」プロジェクトが紹介された。同プロジェクトは、秋田県河辺・雄和地域の高齢化や健康支援の課題に対し、同大学とNPO法人ASHAが連携して、大学生による健康チェックと交流を通じて地域支援を行う取り組みであり、学生に実社会の課題を学ぶ機会を提供する場にもなっている。この活動は、同氏がネパールの地域医療支援で培った手法を日本の高齢者支援に応用したものであり、アカデミアと非営利セクターが共通の「問い」に取り組む意義や、継続することの困難さ、評価・人材育成の難しさ等の課題についても議論された。



【質疑応答/総合討論における主な意見】

(地方創生と社会的コスト)

・過疎化が進む地方のインフラ維持等を社会的コストの象徴とみなす見方も可能であり、人々の思い出や地域のアイデンティティをどの視点から評価すべきか、判断が難しい。その土地にどこまで関わるのかという点において、住人の間でも、個々のアイデンティティの強度に違いがある。そこに住む住人にとっては、自分たちの外で、研究や議論がなされている状態である。

(国民性／マインドセット)

・日本社会においては、「他人に迷惑をかけないよう努める」という価値観を共有することで平穏な社会秩序を維持している。一方、ドイツでは、「人は必ず社会に迷惑をかける存在であるため、他人からの迷惑を許容すべきである」というマインドセットが一般的である。また、日本人は、ものづくりに関して、「ないものは自分で作り出す」というマインドセットを持っているが、アフリカ出身者には「不足しているものは中国から購入すればよい」という発想がみられる。

・留学が必須とされている国際教養大学の学生には、異文化圏で多様なマインドセットに触れ、それを日本社会に持ち帰ることが期待されている。こうした複数のマインドセットを共有し、相互に補完し合うことは、異なる視点や知識を統合する総合知の推進に寄与するものであり、その有用性は現代社会においてますます高まっている。

(人材流動性)

・ドイツにおいては、企業の研究者が大学教授に就任し、その後IT企業へ転職するなど、多様なキャリアパスをたどることが一般的である。一方で、日本では、個人が異なる職務を経験することは、制度的な制約によって困難な状況にある。

・一人の人間がさまざまなポストを経験することはまさに総合知であり、優秀な人は副業を積極的に取り組むとよい。

・個人が生活拠点を一か所に固定することなく、柔軟に移動しながら生活できる社会の構築を検討することも一案である。

(総合知による解決)

・「部活動の練習場が不足している」という学生が直面している具体的な問題において、社会課題を直接的に解決することは通常困難であり、間接的な解決策を模索する能力が重要となる。このような状況では、地域社会において広範な人的ネットワークを構築することで、遠方の練習場への送迎を委託できる協力者を見つけるなど、多様な間接的解決手段を得られる可能性が高まる。



(場づくりの工夫)

- ・地方における集客は、都市部とは異なり、イベント頼みの手法では効果が得られにくい。人々が自然と集まりたくなるような「磁場」を意識的に設計している。
- ・見せ方や伝え方を工夫することで労働生産性の向上が可能であるにもかかわらず、日本では広報活動が不得手であると指摘される場面が多い。
- ・成功したPRによって注目が集まり、取引や引き合いが増加することは好ましい現象であるが、一方で現場の疲弊を引き起こす場合もある。すべての関係者が利益を享受できるwin-winの仕組みや、マナーの構築が課題となっている。
- ・他の成功事例を取り入れる際には、アイデアや研究成果が無料で提供されるものではないという認識が、双方に必要である。日本には金銭の話題を避ける傾向があるが、知的資産やクリエイティブな成果への適正な価格の支払いに対する意識改革が、社会全体で求められる。
- ・日本でアイデアが持ち帰られる事態を防ぐには、海外で事業を具現化し、その後日本市場に展開するというアプローチも有効な選択肢となり得る。

【アンケートにおける主な意見】

(大学と産業界や自治体等との連携)

- ・相互の特徴を活かした人的交流は、社会実装を推進する上で重要な要素であると考える。
- ・「まちづくり」では行政との連携が重要であるが、自治体が縦割りであると進行が難しくなると感じた。自治体内部の組織連携も、総合知の活用において重要な要素になる。
- ・大学の研究と民間や自治体の連携を円滑にするためには、コーディネートが必要である。
- ・「まちづくり」はまさに、総合知の活用が求められる取り組みである。

(場の構築)

- ・若年層を対象に、デジタルテクノロジーを体験できる拠点を運営している。
- ・町内会などで「得意分野」を共有するデータベースがあれば有益である。サラリーマンもスキルを活かして貢献したい人が多く、役割が与えられることで地域とのつながりが深まる。本県のような高齢化地域では、元気な高齢者の社会参加促進にもつながる。
- ・地域ごとにリソースや状況が異なるため、それらを踏まえた上で、望ましい地域の姿を描き、逆算して必要な取り組みを考え実行する必要がある。



(キャリアパス・評価)

- ・日本の大学では学修成果の可視化が求められているが、特に本学のようなリベラルアーツ大学を「総合知を生み出す場」として捉えた場合、その成果をどのように評価し、可視化するべきかを知りたい。
- ・総合知を実践する上での課題である「価値評価の難しさ」に通じるテーマとして、大学がステークホルダーにどのような情報を公開できるのか、また、学生が自身の学修成果を語れるようにempowerする方法について知りたい。
- ・現在、大学に出向中であり、貴重な経験を積んでいる。同じ組織での業務は容易である一方、異なる組織で働くことで新たな視点を
得る良い機会となると感じている。